

第63期 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	466,651,939	508,717,479	△ 42,065,540
未収入金	28,491,049	30,671,274	△ 2,180,225
その他の流動資産	6,248,070	6,133,328	114,742
流動資産合計	501,391,058	545,522,081	△ 44,131,023
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金	100,424,000	100,424,000	0
投資有価証券	199,576,000	199,576,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	74,152,386	66,263,364	7,889,022
役員退職慰労引当預金	31,052,604	75,770,759	△ 44,718,155
商事法務研究会賞基金	50,000,000	50,000,000	0
国際交流学術研究鴻常夫基金	25,700,000	25,700,000	0
特定資産合計	180,904,990	217,734,123	△ 36,829,133
(3)その他固定資産			
建物附属設備	3,841,915	4,897,037	△ 1,055,122
器具備品	3,621,695	3,330,390	291,305
リース資産	909,500	1,551,500	△ 642,000
ソフトウェア	2,186,667	2,826,667	△ 640,000
データベース制作	7,430,442	8,365,602	△ 935,160
敷金	46,664,337	45,989,751	674,586
投資有価証券	15,307,600	15,388,500	△ 80,900
その他固定資産合計	79,962,156	82,349,447	△ 2,387,291
固定資産合計	560,867,146	600,083,570	△ 39,216,424
資産合計	1,062,258,204	1,145,605,651	△ 83,347,447
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,343,067	15,244,403	△ 4,901,336
未払消費税等	0	2,708,000	△ 2,708,000
預り金	1,542,147	1,827,458	△ 285,311
リース債務	693,360	693,360	0
前受会費	68,045,860	67,134,014	911,846
前受定期購読料	98,134,923	102,639,846	△ 4,504,923
流動負債合計	178,759,357	190,247,081	△ 11,487,724
2. 固定負債			
長期未払金	7,430,442	8,365,602	△ 935,160
長期リース債務	288,900	982,260	△ 693,360
退職給付引当金	74,152,386	66,263,364	7,889,022
役員退職慰労引当金	31,052,604	75,770,759	△ 44,718,155
固定負債合計	112,924,332	151,381,985	△ 38,457,653
負債合計	291,683,689	341,629,066	△ 49,945,377
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	25,700,000	25,700,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,700,000)	(25,700,000)	(0)
2. 一般正味財産	744,874,515	778,276,585	△ 33,402,070
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	770,574,515	803,976,585	△ 33,402,070
負債及び正味財産合計	1,062,258,204	1,145,605,651	△ 83,347,447

財務諸表に対する注記（平成30年度）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 ・ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。
 ・その他
 ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 ② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産……定額法による。
 リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、自己都合退職期末要支給額に相当する金額を計上している。
 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	100,424,000円	0円	0円	100,424,000円
投資有価証券	199,576,000	0	0	199,576,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	66,263,364	7,951,022	62,000	74,152,386
役員退職慰労引当預金	75,770,759	4,459,500	49,177,655	31,052,604
商事法務研究会賞基金	50,000,000	0	0	50,000,000
国際交流学術研究鴻常夫基金	25,700,000	0	0	25,700,000
小 計	217,734,123	12,410,522	49,239,655	180,904,990
合 計	517,734,123	12,410,522	49,239,655	480,904,990

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	100,424,000円	—円	(100,424,000)円	—円
投資有価証券	199,576,000	—	(199,576,000)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	74,152,386	—	—	(74,152,386)
役員退職慰労引当預金	31,052,604	—	—	(31,052,604)
商事法務研究会賞基金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国際交流学術研究鴻常夫基金	25,700,000	(25,700,000)	—	—
小 計	180,904,990	(25,700,000)	(50,000,000)	(105,204,990)
合 計	480,904,990	(25,700,000)	(350,000,000)	(105,204,990)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,482,793円	8,640,878円	3,841,915円
器具備品	7,119,560	5,297,865	1,821,695
絵画	1,800,000	0	1,800,000
リース資産（サーバー）	3,210,000	2,300,500	909,500
ソフトウェア	3,200,000	1,013,333	2,186,667
合 計	27,812,353	17,252,576	10,559,777

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	199,576,000円	200,120,000円	544,000円
合 計	199,576,000	200,120,000	544,000